

ICD（国際疾病分類）に関する研究講演から

倉部直子
江別市立病院医療情報部
医療情報管理室 主幹
分類小委員会委員

最近当院では医師からICDコードに関する質問が目立つ。民間保険会社からの診断書や特定疾患の申請書等では必須項目となってきているらしい。

そんな矢先の今年1月、「これからのICD（国際疾病分類）」と題し研究講演会が開催された。これはH17度から2カ年にわたる厚生労働省科学研究費補助金による事業（統計情報高度利用総合研究事業）の中間報告で、その事業の目的は幅広い用途に対応できる正確な統計、国際保健情報の比較、情報の高度処理技術開発や利用に関する研究などに及び、いずれも診療情報管理士にとって非常に興味深いものであった。今や多方面に利用されているICDは、その内容も膨大になり時代の変化や需要に応えるために定期的に実施されてきた修正や更新に要する作業量は到底WHOだけでは対応困難な実態にある。今回の研究講演は以下約10演題（「ICD-10の活用状況及び改訂に関する国内外の動向について」、「総括～国際標準としてのICDの改善に関する日本の貢献について」、「WHOにおけるICD-10改訂に関する諸問題」、「標準病名マスターにおけるICD-10コードについて」、「DPCにおけるICDの重要性と今後の課題」、「診療情報管理の観点から見たICDの諸問題について」、「国際疾病分類関連用語データベースの構築」等々）から構成され、そのうち「診療情報管理の観点から見たICDの諸問題について」では日本診療録管理学会大井理事長が昨年12月に実施したアンケート（回答率63.9%、調査対象施設数310、調査対象数620名：医師310名と診療情報管理士または診療情報管理担当者310名）の集計結果からICDの問題点（①実務使用上、②構造上、③教育上、④コーディング上）に焦点を当てたものであった。その一部をご紹介しますと、ICDの実務使用上の問題点では「3-4疑問が解決できないことがあるか」に対し診療情報管理士の88%が解決できないことがあると回答しており、この調査に付記された意見「コーディングの疑問解決のための公的サポート機関設立要望」によく現れている。また「4-1医師にICD教育を行うべきか」では実に96%の診療情報管理士が死亡診断書のルールを含め医師への教育を希望している。この度の研究講演の報告には研究班それぞれの視点（疾病とコスト、国際事情、臨床の現場、電算システム等）から解決すべきいくつかの課題が伺えた。

本来死亡統計を目的としたICDが今日では医療サービスの質の評価ツールとして利用され、更には各国固有の支払制度に組み込まれる等その活用の可能性を拡大している。しかし今や唯一の国際標準疾病コードとして本来の価値をあらためて確認すべき時である。その理念を見失うことなく、標準ルール、共通の視点という確固とした基盤の上に培われた専門性があるからこそ、その情報に意味がある。そしてそれを担うのが診療情報管理士と言えよう。